

平成30年度 第4回文京区子ども・子育て会議 要点記録

日時 平成31年3月19日（火）午後6時33分から午後8時02分まで

場所 区議会第一委員会室（シビックセンター24階）

<会議次第>

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議題
 - (1) 人口推計について
 - ・人口推計の算定について 【資料第1-1、1-2号】
 - (2) 幼児期の教育・保育のニーズ量について
 - ・幼児期の教育・保育のニーズ量の算定について 【資料第2-1、2-2号】
- 4 その他
- 5 閉会

<地域福祉推進協議会子ども部会委員（名簿順）>

出席者

高橋 貴志 副会長、高櫻 綾子 委員、浅井 順 委員、菊地 尚佳 委員、
黒澤 摩里子 委員、税所 篤快 委員、山田 真梨子 委員、大橋 久 委員、
千代 和子 委員、川合 正 委員、佐々木 妙子 委員、隈丸 加奈子 委員、
越野 一朗 委員、那須 香 委員、木村 朋幸 委員、山田 真夕子 委員、佐藤 貢市 委員

欠席者

青木 紀久代 会長、金海 仁美 委員、藤井 春美 委員、鈴木 賢司 委員、横内 るり 委員

<事務局>

出席者

加藤子ども家庭部長、山崎教育推進部長、大川企画政策部企画課長、
鈴木子ども家庭部子育て支援課長、横山子ども家庭部幼児保育課長、
中川子ども家庭部子ども施設担当課長、多田子ども家庭部子ども家庭支援センター所長、
内藤保健衛生部保健サービスセンター所長、熱田教育推進部学務課長、
松原教育推進部教育指導課長、中島教育推進部児童青少年課長、
矢島教育推進部教育センター所長

欠席者

阿部福祉部障害福祉課長

<傍聴者>

9名

子育て支援課長： それでは、平成30年度第4回文京区子ども・子育て会議を開催いたします。

本日は青木会長が体調不良で欠席のため、進行は高橋先生にお願いします。

高橋副会長： ただいまご説明がありましたように、青木先生がお休みということですので、今日は私が進行を務めさせていただきます。ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

子育て支援課長： では、続けて本日の出欠状況と資料確認をさせていただきます。

(出欠報告、配布資料確認)

高橋副会長： ありがとうございます。では、次第に沿って進めていきたいと思えます。

まず1番目、人口推計の算定についてということで、資料の1-1と1-2をお手元にご準備ください。

では、事務局からよろしくお願いします。

子育て支援課長： それでは、説明させていただきます。人口推計の考え方です。

まず初めに、折れ線グラフの資料第1-1号をご覧ください。小さな右下にある枠が合計特殊出生率のグラフ、そして大きなグラフのほうが0歳人口の推計の比較という形で掲載しております。

今回、様々な形で0歳の人口をどう読んでいくかで、この先の計画が変わっていきますねというご案内をさせていただいておりました。今までは合計特殊出生率の直近の数字をそのまま使っていました。そうしましたところ、やはり0歳の、子どもの数がどんどん増えてしまった。毎年改訂をしている要因をお話したときに、前に改訂をさせていただいたときには、ここも伸びていくという推計を用いましょうということで、新しい計画は立てています。その改訂版を出したのが、今年度のちょうど春先で、皆さんにご案内したときには、合計特殊出生率が1.17から一気に1.25になりました。。こんなに合計特殊出生率が伸びたことはないということで、この伸び率を見込んで最初計算しました。それで作ったのがこちらの改定計画になっています。前回の会議の際に、0歳をたくさん見込んでしまいましたというご案内をさせていただきました。この合計特殊出生率が伸びたところを見たので、0歳がものすごく多くなって、このまま0歳がずれたまま計画をつくと、将来の数値はずれますけども、今この計画の数字を小さくするのはやめましょうということ今年度の最初に皆さんにお話しさせていただきました。0歳というのは非常に読みが難しいのですけれども、今後の考え方として、直近1年で数字を見るのはやはり怖い。特に、1.25のその翌年が1.20に変わったので、直近1年を見てしまうと、0歳が減っていくという計算になるから、今はそんなことはないですねというご案内をさせていただきました。

そして、3か年平均という形で0歳の合計特殊出生率も伸びていく計算をしたのが、今回資料に入れております、資料第1-1号、右の下、横1列に1.20というのが直近の数字で固定した場合、それに対して過去3か年で伸ばしていった場合というのが点線で入れ

ているものになります。平成30年には1.23、平成31年には1.26ということで、少し濃い点線で入れたのが3か年平均で伸ばしていくという方式をとっております。

こちらの数字を議論の中では使っていきたいというご案内をさせてもらっています。それをコーホートもかけながら、0歳の人口がどう影響するかというところを見たところが、その大きなグラフになっています。

平成30年4月1日以降、そこまでは実績なのですが、31年4月1日からは推計値を入れています。先ほどと相対するように、合計特殊出生率1.20を用いたのが、一番右端のところ、一番下のところを示している2,173という数字が入っている折れ線グラフが、出生率が変わらないという前提で計算したものになります。出生率は変わらなくても、女性の人口が増えているので、その分はやはりどうしても増えていく、自然に増えていくという計算になっております。

一方、先ほどご案内したような3か年平均で伸ばしていく方法で計算したのが一番上の0歳グラフになっております。平成37年4月1日で2,398という数字が出ました。ただ、こちらの数字を見ますと、どうしても一番多かった29年の2,087人の延長線にあるような、かなり大きな数字が出ました。

0歳をどう読むかということで、前回誤差も出たので、この数字をどう捉えたらいいかということで検証させていただきました。合計特殊出生率というのは日本人の合計特殊出生率であり、これに対して、0歳の人口というのは、住民基本台帳が日本人も外国人も一緒に住民登録をいただいていますので、その人口が入っております。そうしますと、外国人の女性の方も日本人と同じ出生率、合計特殊出生率があるという計算をしまっているんで、数字が大きく出過ぎたという傾向がありました。一番上の平成37年4月1日には2,398というのがその数字になります。

そうしますと、外国人の方が日本で出生するというのは、やはり日本人よりも数が少ないという結果がありましたので、外国人の方が生んでいらっしゃる子どもの数も入れながら計算したものが、ちょうど真ん中、平成37年4月1日が2,297という数字が出てきました。横一直線で固定をした1.20でもなく、全ての人口に日本人の出生率を掛け合わせたのでもなく、そのところの中間点をとったところで、これを0歳の人口という形で推計していけないかというのが検討会議を経て事務局が出した結論になっております。

今日ご案内している内容につきましては、を高櫻先生と開催し、越野委員にも参加していただきました。その中で何回かやりとりさせていただいて、数字も見ながら検証した結論を、今日皆さんにご提案しております。

0歳の人口は非常に慎重に判断していかないと難しいところはありますが、ご意見をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

高橋副会長：ご説明ありがとうございました。では、ただいまのご説明に関しまして、ご意見、ご質問がありましたら、お願いいたします。

越野委員：会議全体を通して、話し合われる内容は今日承認されて、それで決定になるのか、それとももう10日ぐらいすると、平成31年4月1日の数字が出てくるわけですけど、それを見て、またちょっと修正したりできるのかということをお教えいただけますでしょうか。

子育て支援課長：今の推計というのは平成31年4月1日の数字を見ておりません。ですので、

今日は考え方を皆さんに議論していただいて、4月1日の数字が出てから改めて再計算したものを再度皆様のほうにお見せしたいと思います。そのとき計算する方法を、本日話し合っただけであればと思っております。

高橋副会長：ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

山田（真梨子）委員：外国の方のほうが出生率は低いということで、これを減らしたというのは理解できたのですが、0歳の人口に関しては、外国人の方もここ3年間で、転入が増えているとか、それとも今までも同じぐらいのペースで増えているとか、そういうデータとかはあるのですか。

子育て支援課長：考え方としては、日本人と同じ計算をしております。日本人の方も生まれた出生率を3か年平均にして進んでいくというところをやるときに、過去の出生率に対して前回もご説明した女性の人口がどう動いていくか、その年代の人がどれだけお子さんを生んできたかということ当てはめて、それを3か年平均にしてという手法を用いていますので、今回そのわかったところの3か年平均で外国人の方の生まれたお子さんの人数も見て、平均しています。

計算の方法としては日本人と同じような考え方で計算をしています。

山田（真梨子）委員：ありがとうございます。あと、外国人の方で0歳から保育園を使う可能性のある人が増えてきているとか、そういうのは今後加味していくのですか。

子育て支援課長：住民基本台帳上は、文京区民という扱いになってしまうので、外国人と日本人を分けていません。アンケートも無作為抽出で送っているのですが、そういった傾向はないのですが、合計特殊出生率だけが日本人に限定して出していたというところがあったので、その補正をかけたということになります。

山田（真梨子）委員：ありがとうございます。

高橋副会長：

では、二つ目の議題に移ります。幼児期の教育・保育のニーズ量の算定について、事務局より説明をよろしく申し上げます。

子育て支援課長：資料第2-1号、資料第2-2号をお手元にご用意ください。資料第2-1号と資料2-2号になります。幼児期の教育・保育、幼稚園、保育園、認定こども園、それと放課後児童健全育成事業、育成室、学童、育成室に関する部分で、今日はニーズ量の計算をしたものをお示ししております。

そのほかのニーズ量につきましては、次回ご案内はするのですがけれども、幼稚園、保育園、それから育成室、整備計画等も絡んでくるものですから、こちらを先に議論していただきたいというところで今日お出ししております。

先日報告させていただきましたニーズ調査の内容、フルタイムの人が増えていきますねというお話とか、私立認可保育園も増えているので、利用する方も増えているようです。そのようなご案内をさせていただきました。その数字を細かく分析して、国の手引書ののっとった形で整備したのがこちらの表になってございます。

細かい説明に入る前に、このA3の折りたたんだもの、こちらのほうで考え方を説明させていただければと思っております。二つの折れ線グラフがそれぞれあるのですがけれども、二つの考え方を入れております。

国の手引きどおりにやったらどうなるかというのがありますが、文京区の実績を

踏まえながら、過去の利用意向率がこの勢いで伸びていくとか、待機児童を足して実際使っている人たちがいるから、その割合を見ながら、その変動を見ていきたいと思いますということで、今の計画はつくっております。計画を作り直したというのも、5年前の推計をしたときに数字が大きすぎてきてしまって、待機児童対策は追いつかないということで、毎年この数字が正しいかということで議論していただいて、改訂を重ねてきたというところがございます。

前回、どうしてもずれが生じたのかという議論した中では、最初にニーズ調査をやったときに、前回の調書は未就学の方たちの6割を超えるアンケートの回収率だったため、関心がある人が多く答えたという傾向がニーズ量に大きく反映してしまって、本当にこんなに高い数字が出るのだろうかという区の方で実績と合わせて、補正を少しかけました。補正をかけたところ、補正值が大きすぎたのか、毎回作りかえることもありましたが、今回は、国の手引きどおりにとにかくやってみようということで作業しております。

国の手引きというのは、ニーズ調査で出たニーズ量を5年間使ってくださいという形になっております。このグラフの中に出てくる横一直線の数字、それぞれのグラフに入っている横一直線の数字があるのですが、これが今回のニーズ調査でそれぞれの項目で、このニーズがあったという結果になっています。

それともう一つ、折れ線グラフがあります。まず初めに、表の左の一番上、1号、2号認定、幼稚園の3歳から5歳の方の認定の中で説明をまいります。

実線のところは過去のデータになりますので、確定値になってございます。その後の斜めになっている線のほうにつきましては、文京区のルールで過去の動向を見ながら、3か年平均でどう動いていくかと予想したのが、点線の部分になってきます。それに対し、先ほどご案内したように横一直線、ここで見ますと46.2%、こちらの46.2%という固定した数字がこの間のニーズ調査で出た結果になっています。

この表を見ていきますと、計画年になる平成32年にはちょっとニーズが少な過ぎるという傾向があるのですね。ただ、先々この5年計画をつくっていく中では、この数字と拮抗する時が出てきますので、これも一つのニーズという意味では、大きく乖離した数字ではないのではないかという仮説を立てました。ニーズ調査の中では、このような形で幼稚園は46.2と出ていますが、繰り返しになりますけれども、フルタイムになったという方の回答が少し多かったため、その影響が大きく出てしまいました。幼稚園の方の推計をすると、どうしても少し低目の数値が出ているという印象を持っております。

一方、その右側、2号認定になります。2号認定につきましては、保育園の3歳から5歳の子が対象になっています。同じように実線の部分、平成27年から平成30年は確定値です。こちらの3か年平均で伸ばしていきますと、上の点線が本来は3か年平均で伸ばしていった場合になります。そして、横一直線の48.7%、こちらの数字が今回のニーズ量調査で出た数字ということになります。これは先ほどと逆で、平成32年のときにはちょっと高目の数字になりますが、この5年間の中では拮抗してくる、クロスする点がある数値となっております。

ただ、1点問題がありまして、文京区の今まで改訂で使った方式を使いますと、3歳から5歳の幼稚園の子と、保育園の3歳から5歳の子、足し合わせますと、これは真ん中の左の表になります。合計しますと、途中から100%を超えてしまうのです。100%を超え

るということは人口よりもたくさんの方が入ることですから、この数字はあり得ないと思っております。過去の3か年平均から見て、どのような伸び方をしていくかと思込んだ数字というのが、その真ん中の左側、ちょっと薄めの丸い点線、平成31年には97.1、97.3とずれていって、平成37年には98.6というところです。こちらの数字がこのままの勢いで伸びると、こういう形になるのではないかと。そうしますと、これだけ乖離がありますので、今回特に保育園のほうがフルタイムの影響で大きく出て、幼稚園のほうが少し低目に出ているというところがございますので、補正の数字は、保育園のほうでかけさせていただきました。それが、戻っていただいて、一番上の右のグラフになります。

一番上の右、保育園3歳から5歳の2号認定になりますが、2号認定のグラフが一番上の点線グラフと、少し薄い色の点線グラフがございます。この少し薄くしたのが、100%合計を超えていかない、調整した数字で再計算しますと、このぐらいの数値になっていく。そうしますと、先ほどご案内した横一直線の48.7%、こちらの数字とやはり拮抗するときに来るということで、大きく外れたニーズ調査の数字ではないのではないかとという仮説をこちらも立てております。

今度は3号認定、保育園1、2歳、になります。真ん中の右側のグラフになります。同じ考えをとっておまして、27から30までは過去の確定値です。文京区方式で行きますと、このまま伸び続けていく。そして、今回のニーズ調査で見ると、これもかなり高く出ました。66.5%というニーズ量の結果がありまして、これもやはり5か年計画の中ではクロスするときに迎えるという結果になっております。

また、左の下、3号認定、保育園0歳になります。こちら非常に大きい数字が出ました。実績値は、0歳のほうが非常に読みが難しいということで、過去は32.2をそのまま使ってという計算もしたのですが、同じように3か年平均で伸ばすということで今回の検証を行いました。今回の検証は3か年平均で行っていきますと、高い38.7%のところと、やはり5か年の中ではクロスまでは行かないのですが、ほとんど近似値になる時点が見えてきたというところがございます。ただ、いずれにしてもこちらの数字を見てみますと、どうしても最初のうちは、かなり高い、保育園は高い数字、幼稚園がちょっと低目の数字が出てしまっていますので、その傾向はニーズ量の一定のものを用いるというところでの誤差だと思っております。

最後に育成室です。右の一番下になります。小学校の低学年を対象にして考えてございます。こちら3か年平均で見て伸ばしていったところと、それと5か年のニーズ量の固定部分、31.3%。こちらクロスするときに迎えるという形になっております。

このように考えてまいりますと、今回ニーズ量調査で出た数字は上振れして異様に高い数字ということではなく、私たちがこれまで改訂のときに、用いていた考え方とみても、そんなに大きく外れた数字ではなかったという検証ができました。

今回は、できればこの手引きの数字を使って、国が示している内容でニーズ量の算定をさせていただければというところをつくったものが、資料第2-1号でございます。この資料第2-1号は今の考え方にのっとりまして、先ほどご案内した0歳の人口、出生率をそのように読み取り、さらにコーホートで人口がどう動いていくかも見て、そこに対してこの間のニーズ調査でどういう意向があるかということ掛け合わせてつくられた

数字というのがこちらに掲載したものになってございます。

この表の見方なのですが、それぞれ左の上から項目を読みますと、保育の必要性、項目、施設種別、その次に実績、平成30年4月1日在籍児という欄がございます。これが本年度4月1日の在籍児の人数になっておりますので、この人数から見て、今の計画もまだ計画年が残っていますので、それを見比べるとこの程度の内容だったと。ただ、今の計画というのは、0歳を多く見込んでいる計画になりますので、どうしても1、2歳あたりは今の計画はすごく大きく見込んでいるので差は出ているということがございます。しかしながら、先ほど見ていただいたように、今回のニーズ調査では、高く見込んでいるのですけれども、ニーズ量も今回高い結果が出てきましたので、その結果を踏まえると、平成32年4月1日というのは、今の計画でも推計されていて、来年のスタートラインでもあるので、ちょうど見比べることができるのですね。

この中で、やはりフルタイムが大きく出た影響が、3歳から5歳の影響があったり、0歳を多く見過ぎてしまった3号認定、1歳、2歳のところが少し少なく出たりというところはございます。ただ、その中で見ていくと、今のニーズ量とかみ合わせると、おおむねこのような数字の流れになってきておりますので、新しい直近の皆様のニーズに対する思いを乗せた中で、今後見込んでいくとこのような数値ができたという形になってございます。

同じように育成室のほうも計算させていただきますと、今までの実績があり、前回の計画があり、今後の次期計画の中での意向を見ると、このような数字が生まれてくるというような結果になってございます。

説明のほうは以上です。

高橋副会長：ありがとうございました。では、ご質問、ご意見よろしくお願ひいたします。

越野委員：育成室のニーズ量、次期計画のところは、31.3%を利用意向率で計算されているということでもよろしいのですよね。間違っていなければ、平成34年と平成37年が31.3%になっていないように思うのですが、もし何か理由があるのでしたら教えていただきたいのですが。

子育て支援課長：すみません。ちょっと質問の意図がくみ取れなくて、比率が違うということですかね。

越野委員：平成34年と平成37年の6歳、8歳の人口推計の総数に31.3をかけると、もうちょっと大きい数字になると思うのですけど。

子育て支援課長：検証させてください。ちょっと即答ができないので。

越野委員：理由がないのでしたら、それで大丈夫です。

子育て支援課長：はい、すみません。

高橋副会長：はい、お願いします。

隈丸委員：このニーズ量は実績プラスこの間のアンケート調査の両方の値を加味して、もろもろ計算しましたということでもよろしいのですか。

子育て支援課長：この子ども・子育て支援計画というのは、国のほうができれば全国統一のルールでつくってほしいということでも願ひされております。ですので、国のほうからニーズ量を策定するための手引きというものが示されているのですね。その手引きのほうを通じてやっていくのですけれども、前にもご案内したように、文京区というのが

出生率は改善している、子どもの人口も増えている、前回の計画では平成32年がピークでしょうと言われていたのです。でも、正直言いますと、まだピークではない。1月1日の人口を比べたのですが、まだ年少人口も増えているのですね。これを、来年をもってピークを迎えて、落ちていくということは考えにくいというところもあります。

東京都の推計も、東京都全体のピークも5年先延ばしにしましたとか、特に区部は10年先延ばしにしますというような議論もなされているような状況ですので、人口減少社会で、子どもも減っているというところで出された国の手引きだったため、文京区の事情を加味しているかどうかというのがちょっと心配でした。それで、今まで比較的過去の結果と意向率を伸ばしてこの計画を作ったときに、毎年改訂していた計画を最終年で改訂せずに済んだというところがございますので、これも検証材料になるだろうと思っていたのです。これをつくったときに実際にもう入っている人たち、そして待機児と言われている人たちを加味して、さらに意向が伸びるというところも組み合わせてつくったのが、今の改訂版の数値なのです。

ただ、この改訂版の数値をこのまま使っていくとなると、何のために昨今のニーズ調査をとったかわかりませんし、またいろいろなニュースも出てきている中で、本当に今の状況のままだけ行くのかという問題もありますから、私どもとしましては、やはりニーズ調査の意向、将来予測をする上では、やはりこの調査も反映したい。それにはやはり、国の手引きどおりにニーズ調査を見て、人口推計をして、その中でどういう数字があらわれるかという方向を出したのが今回の資料になります。

ですから、確定値を使っているのが、現行の改訂方式の文京区のオリジナルルールだと思ってください。それと、今回お見せしたのが、国の手引きどおりにつくってみたというところで、前は初めてつくったので、比較するものがなかったのです。今回、そういう文京区の独自ルールと国の手引きを比較してみても、大きな折れ線グラフで示したように、意向率も5年の計画ではぶつかる点もあるので、この計画というのは、国のほうからも3年たったら中間見直しをなささいと言われておりますので、3年の寿命はあるだろうと思いつつ、今日のご説明しているところです。

隈丸委員：ありがとうございます。

高橋副会長：先ほどの越野委員の質問の検証作業は今やられているところですか。

子育て支援課長：大変お待たせいたしました。育成室のほうの31.3%なのですが、これは全部トータルの平均値をここにに入れてございます。先ほどご案内したように、国のほうから、このA4の小さな紙で出したほうなのですが、前回までは低学年というカテゴリで数値を出せばよかったのですが、今回からは学年別に出してくださいということになっているのですね。学年別で、やはりパーセントが違っていきまして、平均すると31.3%。ただ、学年ごとではそれぞれ移行率が変わっております。全部が31.3%ではありません。1年生、2年生、3年生、それぞれのパーセンテージがあって、さらにそれぞれの人口構成比も少しずつ違うものですから、合計するとストレートに全体に31.3%かけた数字とはちょっとずれてしまっているというところがございます。

高橋副会長：よろしいですか。越野委員。

越野委員：待機の考え方をちょっと確認させていただきたいのですが、例えば、育成室の平成30年4月1日の実績のところは、在籍児で1,640という数字になっていますが、ここ

には待機は含まれているのか、いないのか。

児童青少年課長：児童青少年課長の中島です。あくまでも在籍児ということですので、待機は入っていないという形になります。

越野委員：ありがとうございます。

子育て支援課長：在籍児という表現はちょっと正しくないですね。

越野委員：プラス待機ということでもよろしいですか。

子育て支援課長：保育園も在籍児という言い方をさせていただきましたが、どちらかというニーズがある、ニーズ量と答えたほうが正しいですね。大変失礼いたしました。

越野委員：そうすると、過去の数字も全部待機を加えた数字を過去3年分を平均して、伸びを計算されているということでもよろしいですか。

子育て支援課長：こちらをつくったときに、待機児童も足してということで、もしお手元にありましたら、これはちょうど32ページになります。薄いニーズ調査ではないほうの32ページになるのですけれども、利用児童数と待機児童数がいて、その合計に対象年齢の人口で比率を出しておりますので、32ページになりますね。

越野委員：待機の考え方なのですが、今年4月に1年生になる知り合いの方から、今年の育成室の入室するご本人の話を聞いたのですが、もういっぱい、近隣に紹介されている地域もあれば、もう結構空きがあるところもあるということで、結構偏在があって、それが割と激しくなっているような印象を個人的にはその話を聞いて思っているのですけれども、平均するとちょっとわからなくなるかもしれませんが、地域によって全然入れない待機がすごくたくさんいるところと、結構入れるところがあって、きっと空きがいっぱいあるところは、指数がちょっと低目でも入れるし、いっぱいのところは指数が結構高くても入れない、待機に回るといってケースがきっとあるのではないかと想像しているのですが、例えば、去年は指数が幾つだったか入れたのに、今年はちょっと指数が上がりましたという場合に、待機に回るといって、では都型に行ってしまうのかなとか、別のところに行こうかなといって待機にならない方ももしかしたらいるのかなと思っていて、それを最初に申し込んだときに、例えば去年と同じ指数だったら、この人までは入れましたよねという人を取りあえず待機としてカウントするとか、実質多分待機になるのだと思うのですが、そういう形でより実際に近いというか、実際のニーズに近いような形で単純に入っている人プラス現状待機で待っている人という数字の合計ではなくて、もうちょっと潜在的な待機の人も含める形という計算ができればいいのかなと思っているのですが、いかがでしょうか。

子育て支援課長：この表をつくった計算方法では、小学校低学年で入れなかった、今回のニーズ調査で入れなかったからとか、遠かったからという選択肢があって、その答えも加味した上で、数値をつくってはいるのですね。将来の数字は。なので、将来的数字の計算の中には、その要素は入っています。今までやってきた方法というのは、国の手引きどおりで今やっているもので、こっちは数字にはそういうような形で反映はしているのですけれども、過去については。

児童青少年課長：過去についてというか、現実的にはやはり、例えば本当に入れなくて、都型に行く人もいらっしゃるけれども、もともと都型と取りあえず区立の学童を申し込んで、最終的にどちらにしようかしらという方もやっぱり現実的にはいらっしゃるみたいな

ですね。なので、例えば一概に全部それを待機という形にするのか、そこはちょっとある種の検証が必要なところかなと。実際の都型の事業者と話をすると、とりあえず区立を申し込みました。とりあえず都型も申し込んであります。最終的には、どっちか少しづつ行ってみて決めたいわというご意見も正直あると聞いておりますので、その辺のところはやっぱり一定精査をしていく必要があるのかなと考えております。

越野委員：もう1点、資料1-2に戻ってしまうのですが、これの人口推計はこれまでの数字に基づいてこういう変化だろうということで予測されているのだと思うのですが、前回の委員会で出てきました保育園が平成30年と平成31年度で合わせて944人分枠が増えますというお話がありましたが、それがきつと呼び水になって、転入が増えるだろうというのは皆さんそう思われると思うのですが、その分の増加、転入の増加というのはこの推計に含まれているのか、全然それは考慮されていないのかをお聞かせください。

子育て支援課長：こちらのほうの人口推計の中では、コーホート分析をしていますので、転出、転入の変動も込みでスライドさせながら見ていくという方式をとっておりますので、それは込みという形になります。人口がまず込みになっているという形になります。

越野委員：一気に944人分保育園の定員が上がるというのは、結構大きな数字なのではないかなと思うのですが、それは毎年944人分増えるというわけではないですよ。今年というか、この1、2年でのそれまでとは違う大きな変化だと思うので、その分の変化が含まれていないという認識でよろしいですか。

子育て支援課長：0歳の人口のところでお示ししましたけども、平成29年から平成30年でガクンと減っているのですね。ここの部分が非常に読みにくいというところがございます。どうしても0歳人口というところで、出生率のほうも前回1回東京都よりも改善したと喜んでいたのですが、それもちよっと東京都と近似値ではあるのですがけれども、その逆転はまたもとどおりになってしまったというところがあって、やはり先ほどご指摘いただいたように4月1日を迎えないと、本当にどう人口が移動したかがわからない。計算上はきちんと動いた人数で4月1日にもう1回再計算をし直して、それと先ほどご案内した今回とったニーズ調査、実際の人口に今回のニーズ調査を全部かけていきますので、考えられる要素は込みにはしているかなとは思っているのですが。

越野委員：ありがとうございます。

高橋副会長：お願いします。

佐藤委員：今の回答はちょっと違うかなと思ったのですが、多分おっしゃっていたのは、これまでの増減する率というのが加味されていますよとおっしゃっていたと思うのですが、それでニーズ調査が入っているから、それも網羅していますというご説明だと思うのですが、どちらかという、先ほどの意見は今回の900ふえるというのはイベントになっていないですか、それによって、もうちょっと文京区に人気があって来てしまうのではないのでしょうかというご意見だと思うのですが、そこをどのように加味されているのかというご意見だと思って聞いていたのですが。

子育て支援課長：回答になるかがちょっと難しいところではあるのですが、今現在のつくっている数字というのは、確かにおっしゃるような少し多目につくっています。皆さんご存じのとおり、0歳人口よりもかなり多目に作っていった確保しているという状況があります。この先、作れば作るほどニーズも増えるのではないかというご指摘だとは

思うのですけれども、そのことについては、4月1日のところも検証しないと見えないところがどうしてもございます。国のほうも5か年という計画でありながら、必ず中間年のときにはその動向も踏まえて、見直しをして検証しなさいということをおっしゃるので、全てを見込んでいけるかということになりますと、国のほうも当然その手引きも出して、これにならってつくってみてくださいと。多分、そのご指摘は最初に私がさっき説明したように、文京区は全国と違って、転入している区で、子どもが増えている区であり、そここのところが、やはり大丈夫ですかというご心配をいただいたとは思ってはいるのですけれども、そこをどういう形で数字に乗せていくかということになりますと、若干結果の数字も見えないと、検証材料がないというところがありまして、今その中でいきますと、いわゆる保育園等の関係に関しましては、最初のうちはかなり高目のニーズ量の移行率が出ておりますので、その中でどういうふうに整備していくかということも検討していきますので、ちょうど3年ぐらいたったときに結果も生まれ、そこがどうなっていくかということを見ながら進めるのかなという印象は持っております。

高橋副会長：よろしいですか。

佐藤委員：追加で質問いいですか。ご回答ありがとうございました。理解しました。A3のほうの国の考え方と表とどう照らし合わせるのかがちょっと理解できなかったのですが、例えば、国の考え方でいうと、これが直線の平行線のものが国の考え方ですとおっしゃっていたのですが、そうは言っても3年で見直してくださいというお話でしたので、例えば、一番下のグラフでいうと、3号認定の保育園0歳、これは5年ぐらいがちょうど近似値になっています。それで、右側を見ていただくと、育成室のほうもちょうど3年後に近似値になっています。国はどちらかというところ、この育成室イメージのイメージでおっしゃっているのか、それとも、この0歳児の3号のお話をしているのかというのがちょっと理解できなかったのですが、

子育て支援課長：3年後の見直しは各自治体の実情に合わせてというような言い方になってしまっていますので、どちらをイメージしているかというのは非常に難しいところがあります。ただ、今回は0歳の方については、やはり実際生まれていない、生まれたばかりというところもある中で、保育園に入れたいのではないかと焦りはかなり数値に影響しているかなという印象は持っております。実際、保活も1回経験したことがあるような年齢になってくると、現実味というところも変わってくるのかなと。そういった意味では、やはり0歳のニーズが少し高目に出るとするのは、正直な気持ちなのかなというふうには受けとめてはいます。

ただ、実際のところ本当にそんなに早く入れたいのかって、ここの中でもよく皆さんのほうでも、本当に0歳で預かることがいいことでしょうか、家庭保育の大切さという、それを選択しにくい雰囲気をつくられるほうも心配ですよねというご意見もいただいておりますので、今回お見せしているのは、保育園、幼稚園の量もありますけれども、そういった意味で、来年つくるのは子育て支援計画という区全体の計画になっていきます。児童福祉という意味での全体の計画になりますので、保育園もあり、幼稚園もあり、家庭保育もあり、どれを選択しても文京区で安心して子育てができる、そういったところを話し合っていくという方向になりますので、この中で見えない数字とかも大きく心配

が出ているというところは、やはりそういうところは次年度の宿題として、計画を作る中で、そういった気持ちをどうやって行政は受けとめていくべきかというところで議論を深めていただければと思っております。

高橋副会長：ありがとうございます。ほかはいかがですか。

越野委員：ちょっと確認させていただきたいのですが、資料の2-1の育成室のところで、低学年のところはわかるのですが、高学年のところに、4年、5年、6年のところに数字が入っていて、一番下に、例えば平成32年だと266、次は273とか入っていますが、これはこの人数分の箱を用意する計画ですという意味、この数字の意味は何でしょうか、教えていただけますでしょうか。

子育て支援課長：育成室と書いているのは、実績に対して育成室がどうとも入れているのですが、今現在アクティとかいろいろとありますので、今回ニーズ調査で聞いた選択肢には幅広く高学年の方にもそういう選択肢をお見せして選んでいただいているので、そこら辺のところのニーズも入ってきているのが高学年になっております。

越野委員：育成室ではない。

子育て支援課長：大変失礼いたしました。ちょっと訂正をさせていただきます。育成室ということでは、質問は含んでいるのですけれども、区として今現状で捉えているのは、今ある制度、アクティとかの枠もありますので、そちらのほうで吸収できるかという検証はしていくことにはなります。実際のところは、ちょっとそれ以上踏み込んだことは私のほうからは回答しにくいのですが。

児童青少年課長：育成室につきましては、やはり区立の育成室というのは、保育の必要なお子さんということで、1年生から3年生までと。4年生以降は、先ほど子育て支援課長からありましたアクティ、あるいは例えば児童館、また都型の学童につきましては、6年生までを対象としておりますので、そういったところのご利用をお願いしていきたいというふうに考えております。

越野委員：ありがとうございます。

高橋副会長：ありがとうございます。ということは、この表をもう少しわかりやすく、さっきの在籍児も含め、わかりやすくリニューアルするみたいな感じですかね。
ほかいかがでしょうか。

黒澤委員：本当に基本的なところですか。今ご質問があった資料第2-1号というのは、これは整備する数、整備量ということでしょうか。確保量ということですか。それとも、このタイトルにあるニーズ量の推計なので、あくまでも推計値ですか。ここから先に確保していくというのはまた出てくるのですか。

子育て支援課長：ご質問ありがとうございます。きょうお示ししているのは、ニーズ量になります。この後に、このニーズに対応するのに文京区としてどういう計画を持っていくかという案をお示ししていくようになります。

黒澤委員：わかりました。もう1点恐れ入ります。話題になっている育成室のほうで、平成33年のところでは、低学年、1、2、3年ですが、前年に比べて、プラス増えてきていますが、減ってきているような年も、例えば平成35年4月1日の2年生などは、前年から比べてへこんでいますよね。5人ではありますけど。その翌年がまた626から680人ということで、また急激に増え、そして最終年の平成37年では680人から636人とでこぼこに

なっているのですが、これというのは人口の増減から来ているのでしょうか。

子育て支援課長：すみません。今、追って確認させてください。基本的には人口の増減も見ながら移っているというところはございますので、1学年2,000人を超える人数で安定してきているのはここ2、3年の話なのです。それまではどんどん増えてきたりとか、あと転出入が多い年とかもありますので、コーホートにそういう影響が出る可能性はあります。ちょっと今確認をさせてください。

黒澤委員：かなり整備するのに、このでこぼこがあるというのは、非現実的かなというふうにも心配しています。そこが右肩上がりに行くのか、あるいは一定に行くのか、あるいは一定に減少していくのかというのでないと、ちょっと整備するにも店は広げたくれども、ニーズがないとか、それもちょっと心配される場所かなと思うので。確かめていただくと。

子育て支援課長：ちょうど資料1-2号が、人口推計を今日お配りしておりますので、資料1-2号になります。先ほどは0歳に注目してお話をさせていただいていたのですが、資料1-2号の人口推計で7歳のところを横に見ていくと、やはり人口がかなりでこぼこしております。特に、平成36年4月1日のところでどんと前の年よりも200人近く増えているというところがございまして、やはりこの推計の影響がかなり大きく出ているというところは否めないところはあります。ここが平成34年4月だと、もう2,150とここはやはりほかのときよりも子どもの数が多いというところがございまして、ちょっとこの影響は学年が上がってくるときに出たというところですよ。

高橋副会長：そのほか、いかがでしょうか。

木村委員：小P連の木村です。もうこの数字が出ていたらちょっと申しわけないのですが、今度の4月1日に944人分保育所、保育施設が新しくできるではないですか。この数字は例年より多い数字なのですか。ここ1、2年の新しくできた人数分というのはどのぐらいなのですか。

子ども施設担当課長：前回ご報告させていただいた944、その数字については、過去最高ということでお話はさせていただいたところです。その前の年になってくると、400とか、多いときでも500台というところになっておりますので、そういった意味では、今回の数字は過去数年と比べてもかなり多いという認識ではございます。

木村委員：ありがとうございます。

高橋副会長：そのほかいかがでしょうか。

菊地委員：一般的に、選択肢が増えると、結局価値観が多様化していると言われてはいますが、先ほど育成室についても民間を選ぶ方がいたり、区立のものを選ぶ方がいたり、一応併願してみて、どっちにしようかなと思ったりして、結局待機児童というもののカウントの仕方とか実態が非常に数字にはあらわれないところで、判断が難しくなると思うのですが、それが育成室もそうですし、1号認定、2号認定の3歳、5歳児の保育所なのか、幼稚園なのかというところについても、例えば幼稚園でも延長保育が充実して、こども園ではないけども、働くお母さんが通わせやすい幼稚園も増えてきたり、結論はなくて、ただ計画を立てるのは大変だなと思うところなのですが、数字にあらわれない、要は今回17園でしたっけ、保育園を増やされたことも、例えば実際に子育てをしながらいろいろな保育園に申し込んだお母さんたちの話を聞いていても、選択肢が増えたので、

要は自分たちの選択権があるわけではないですか。なければ、もしかしたらここに決めていたかもしれないけども、先ほどおっしゃっていた箱をつくっても、この先ニーズがエリアだけではなくて、幼稚園も保育園も園によるばらつき、人気という言い方をしているのかわからないですけど、ますます質が問われるようになっていくと思うのですよね。

だから、もちろん箱をつくることも大事だとは思っているんですけども、ふたを開けてみたら、園児がない園がこれから増えていくのではないかというところが、すごく危惧されるのと、幼稚園などでも特にわからないですけど、個人的な意見としては、私立保育園なども預かりの充実度ですとか、保護者の評価によって、それは今までもあったのかもしれないですけど、選択肢が増えることでますます定員割れするところと、入れないから待機になるのか、幼稚園の場合は待機にはなりにくいのかもしれないですけど、そういうものがすごく増えていくのではないかなということ、この数字に出てこない質のところの計画を立てる上では、慎重にというか、ますます慎重にしていかなければいけないのではないかなという思いました。

高橋副会長：ありがとうございます。すごく大事なことをおっしゃったと思うので、何か区のほうでコメントがあればお願いします。

幼児保育課長：現在、あるいは来年度に向けたところにつきましては、質の確保ということで巡回指導であるとか、保育の質、どちらかというと保育園がたくさん増えてきた中で、全ての園でしっかりと保育が行われるということを担保するための施策というのが今非常に注力して進めているところにはなっております。ただ、今ご質問がありましたように、今後、ニーズが一定程度充足をされて、選択が行われた中で、それぞれの幼稚園、保育園を含めて、どういった保育、あるいは教育がなされるかということについてはまた我々が担保しなければいけない保育の質プラス各園の特性といいますか、そういった部分についても今後さらに伸ばしていただきながら、皆様がいろいろなものが選べるような状況になっていくというのが望ましいとは思っております。空きが出てきた場合、どうなるかということについても、今後5年、10年先を見据えながら、検討していかなければならないところだと思いますが、今の段階ではまだまだ整備が追いついていないというところが先行しているような状況ではございます。

高橋副会長：ありがとうございます。

山田（真梨子）委員：山田です。私も子どもを保育園にお世話になっている者なので、いろいろな意見を聞いて思い出したのですけれども、今後、園がバツと増えて、多分通われる方がすごく増えてくると思うのですが、質という意味で、保育園の兄弟を今、文京区は一人入れて、一人別になる可能性もあって、ただ転園希望を出せるではないですか。私も1回聞いたことがあって、兄弟をなるべくくっつけられるものができたらすごくありがたいなと思ったことがあって、その辺の連携がまだ余りできていないと言われたことがあったのですね。園が増えて、シャッフルが可能になったら、例えば二家族、別の園に通わせていたら、スイッチして、1個1個にするとか、そういうのが名簿上できるのかわからないのですが、そういうことを考えていただけたら、お母さん、お父さんは助かるかなと思います。

幼児保育課長：ご指摘ありがとうございます。兄弟の部分につきましても入園の申し込み

の段階で、そういったさまざまなご希望を伺うような対応をとっているところです。ただ、まだまだ待機がいるような状況になりますので、どうしてもまず園に入るところが最優先になると、残念ながら兄弟で別れてしまっているという方も多くいらっしゃるというのが現状です。ニーズが一定程度充足されてきた段階になりますと、今度はそういった選択の中に兄弟が同じ園に通うということを第一優先に考えるといったようなことも対応が可能になってくると思います。

ご指摘いただいたようなシャッフルといいますか、こちらのニーズとこちらのニーズがうまく合うような状況が見出されるようになれば、そういった方法もあるかと思えますけれども、今の段階で一人お一人の入園された後の状況で、そういった対応がとれるかというのについては、皆様がどうお考えになっているかというところもしっかりと聞き取ることができるとかということになりますので、すでに入園をされている中で、ご希望がどこまでくめるかというところについては、難しいところがあるかなというふうに思っています。

山田（真梨子）委員：ありがとうございます。

高橋副会長：ほかいかがでしょうか。はい、

那須委員：資料第2-1号、数字のほうは戻りますけれども、私の記憶違いだったら大変申しわけないのですが、今年10月から保育料の無償化ということで、文京区でも実施されると思うのですがけれども、制度に対しての数字というのがこの表には落とし込まれているのでしょうかよろしくお願いします。

子育て支援課長：実は、ニーズ量の影響がどのくらい出るかということで、アンケートの項目に入れたのですが、質問の仕方が難しかったのか、上手に数字がとれなかったのです。逆に言いますと、無償化になったほうが希望人数のパーセントが落ちてしまいました。今それをどうやったら私どもが求めた数値になるかというところで、クロス集計とかをすることによって、使える数字が出るかどうかということで今検証しておりますので、その影響というのをどこまで加味するかというところはありません。実際のところは、思ったような結果ではなかったというところがありまして、無償化が実施された場合、入りたい人のほうが多いのかなと。せっかくだから入ろうというよりも、フルタイムの人がすごく伸びていたという結果がニーズ調査の中でも出ていたので、そういうところもあるのかなというところが、まだ今仮説なのですけれども、そういうような状況です。

那須委員：ありがとうございます。

高橋副会長：そのほかはいかがですか。

越野委員：最初におっしゃられたのを聞き逃したのかもしれないのですが、見直し、実態と推計が大きく乖離した時の見直しは、真ん中の年にはするとおっしゃっていましたが、それ以外の年はされる予定はありますか。

子育て支援課長：皆様には、毎年こういう結果でしたというのは必ず春先の最初の回のおきにお知らせをしています。この実際の数字を見た中で、この計画が今年度はニーズを飲み込めるということで直していません。その次は、やはり検証はしないといけませんので、4月1日の数字が出た時点でこういう結果でしたということはお示しして、毎年改訂するようなことになったものですから、必要のあるものを放置するという感覚は

ないです。少なくとも中間見直しぐらいまではきちんと読み込めるような計画はつくりたいという思いはあります。ただ、必ず検証はさせていただきます。

越野委員：ありがとうございます。さっきの保育園の900人がどうなるかとか、0歳が去年落ちて、この後どうなるかとか、不確定な要素がすごくいっぱいあると思うので、割と細か目に見直しをしていただいたほうがいいのかなと思ったので、質問させていただきました。

それともう一つ、質問になるのですが、育成室の、例えば平成30年の今年の実績が1,640で、今の計画ではありますけども、平成31年、次の年度の人数が1,771で、130人ふえます。平成32年になると、1,811になって、さらに40ふえるということになって、単純にこの数字を足すと170ですから、4室分ぐらいの育成室があと2年で増えなきゃいけないという、数字上はそういう数字になると思うのですが、そんなにいっぱい育成室ができる段取りがついているのでしょうかという単純な質問なのですが。

児童青少年課長：この数字上はそういう形になりますけれども、ちなみになのですけれども、昨日時点で今年度の入室状況はどうなっていたかという話なのですが、総数でいいますと、714名の方の申し込みがありました。入室を承認させていただいた方は692名で、これについては先ほど越野委員からありましたとおり、必ずしも希望の育成室には入れていませんけれども、近隣をご紹介させていただいて、そこでご了解をいただいた。でも、空きが出れば、また育成室については、やはり3年生の夏休みで子どもたちの動きがありますので、大体3年生の夏休みで塾に通い出すとかということで、退室した場合には、希望の園に戻すということをやらせていただいております。そういう関係がございますので、実質ことしは3月18日時点では22名の待機という形になります。

ただ、これは実は3月18日時点ということで、先ほど申し上げた都型をまだ行って、どちらにしようかしらと迷っている方がやっぱりまだいらっしゃるようですので、実質はもうちょっと待機は減るのではないかなというような形になっています。

そういったところを加味しますと、確かに全部が40名でできればよろしいとは思いますが、なかなか現実問題としては難しい。なおかつ、この4室分を育成室が今の段階で増える段取りができていくかということ、そこも正直言って難しい状況ではあります。

越野委員：ありがとうございます。保育園をいっぱいつくっていただいているので、頑張っているとは思いますが、育成室もよろしくお願いします。

高橋副会長：はい、ありがとうございます。

山田（真梨子）委員：保育園は1歳児、0歳児とか年でクラスの定員があると思うのですが、育成室は1年生何人、2年生何人なのか、それとも、ここのクラスに1年生から3年生が何人までとかという、どういう仕組みなのでしょうか。

児童青少年課長：育成室につきましては、学年ごとの定数はございません。なので、例えば、3月末で退室する子どもと、その空いた数、プラス若干子どもの数によって定数を弾力的に動かしておりますので、それを動かした結果、受け入れられる子どもの数が決まってくるという形になりますので、例えば3月末で3年生の方が結構数が多くて、1年生が少なければ、やっぱり空きが出るのですね。その逆の場合、前年度は空きがあったけれども、今度新3年生が少なく、翌々年の新1年生が多かった場合は、場合によっては待機になってしまうという形になりますので、やはりそこは退室する方と入室する方

の数のバランスで決まってくるという形になります。

山田（真梨子）委員：では、例えば1年生のときに待機で入れなくて、2年生になったら第1希望のところに3年生が抜けた分優先的に入れられるのか、それとも1年生と同じところからのスタートなのかとか、それはポイントみたいなものですか。

児童青少年課長：そうですね。やはりそこは、1年待ったから優先的ということではなくて、やはり1年生と同じ土俵の中でという話になりますけれども、先ほど申し上げたとおり、もともと待機の数が保育よりは圧倒的に少ないということもありますし、今回アクティが始まったり、塾をやめたりという方が今いらっしゃいますので、大体年々ですと、1桁台にはなっていくということがございます。

山田（真梨子）委員：ありがとうございます。

高橋副会長：ありがとうございました。

隈丸委員：父母連の隈丸です。育成室のニーズ量に関して、父母連の管轄外なのでコメントということで受け取っていただければと思いますけれども、アクティの充実度と育成室のニーズはかなり連動するというふうに考えておりました、恐らくアクティを新しくどこにつくるかということで、ニーズ量も調整されているかと思うのですけれども、既にあるアクティに関しても、開設時間が延びるということで、うちの一番近くの小学校も今度から午後5時だったのが午後6時になるということで、今保育園のお母さんたちも午後6時までだったらもう学童は要らないかなと考えるお母さんが結構増えておりました、新しく開設することに加えて、今あるものに関しても、開設時間が延びることである程度予測でニーズ量の調節ができるのかなと思われましたので。

高橋副会長：何かありますか。

児童青少年課長：実は、我々もアクティも含めて、児童館、いろいろな選択肢をふやしていきたいと思っています。都型学童についても、来年4月から1室また増えるということもございますので、そういった中を全部加味しながら、どこの地域に幾つつくっていくかを検討していきたいと思っております。

高橋副会長：ありがとうございました。ほかいかがでしょうか。きょうは、少し時間に余裕があるので、ちょっとでもおっしゃりたいことがある方は発言して下さったほうが良いと思いますが。はい、お願いします。

那須委員：区幼Pの那須です。今日たまたま卒園式の後に、お母様方と話をしていたときに、育成室の話になったのですけれども、近所に3件ほど育成室があって、みんなそこに行くのかと私は思い込んでいたのですけれども、半分くらいの方が民間の育成室に行くというようなお話をされていて、民間の育成室というイメージが全然なかったので、純粋にびっくりしたのですけれども、文京区のほうで民間の育成室に対しての介入といいますか、何かそういうものはございますか。あったら教えてください。

児童青少年課長：純粋な民間の育成室については、特に区のほうでは介入はしておりません。ただ、東京都の要綱で実施している都型の学童というところがございまして、そこについては一定基準を見たりとか、あるいは書類上の審査をしたり、あるいは補助金を出したりということはさせていただいてございます。

那須委員：文京区内に、もしくは近隣に民間の育成室というものは結構多数あるものなのではないでしょうか。

児童青少年課長：数的なものは、大変申しわけございませんが、特に把握はしておりません。逆に、民間の育成室というのは、これがあるから民間の育成室というものがあるわけではなくて、やはり事業者のほうが、例えば塾から派生したとか、スポーツクラブから派生したとかといったものがございまして、そういったところの把握は申しわけございませんがしてはございません。

那須委員：わかりました。ありがとうございます。

高橋副会長：今の質問なのですが、ニーズ調査で民間の育成室という項目はなかったのでしたっけ。ありましたか。では、数でどのくらいが希望しているかなというのは把握できるということですかね。

越野委員：区連協の越野です。学童保育連絡協議会を代表して来ておりますので、子ども・子育て会議の委員の皆様にはちゃんと理解しておいていただきたいと思うので、ちょっとコメントですが、育成室とアクティとそれから民間学童保育は全然違いますので、子どもたちが放課後、学校が終わってから過ごす選択肢としては三つ同じような形で時間を過ごす場所としてはありますけれども、育成室とアクティは全然違います。育成室と民間学童と言っているのも違います。民間学童と名前がついてしまっていますが、学童保育という基準からすると、多分ほとんどの民間学童保育は学童保育という基準は満たしていないと思いますので、そういう意味でも全く別の事業であって、それぞれのご家庭で選択していただいて、理解した上で選択していただいてという選択肢の一つではありますが、全く別だということをおっしゃっていただきます。

高橋副会長：ありがとうございます。今のことに関連して何かございますか。

子育て支援課長：先ほどの数字、民間のものについては、質問で聞いております。今日は、前回概要版をお示ししたのですけれども、今調整している真っ最中ですので、製本できればそこら辺の数値も見えてきますので、そういったところも来年の議論に活用していただければと思います。

高橋副会長：ほかはいかがですか。はい、お願いします。

山田（真梨子）委員：保育園の数がと増えて、中には障害ではないですけど、なかなか管理が一般の子たちと難しい子とかも出てくるかと思うのですが、そういう子の受け入れとか、あと何か保育士さんをプラス1にする基準とか、何かそういうものはあるのですか。

幼児保育課長：区立保育園につきましては、配慮を要するお子さんについては、判定会というのを行っております。これは保護者の方からも同意を得た上にはなりますけれども、そういった方々については、判定をさせていただいて、必要に応じて保育士や看護師を加配するといった対応をしております。

子ども施設担当課長：私立保育園についてお話をさせていただきますと、例えば、区で事業者を公募して保育園を開設するような場合には公募要項に配慮が必要なお子さんが二人ほど入園することを考慮した体制をとってくださいという内容を記載した上で、事業者を募集しております。また、民間の事業者が民地に開設する場合でも、配慮が必要なお子さんが入園する可能性もあるという前提で、対応していただいているところでございます。

高橋副会長：ありがとうございます。

越野委員：せっかくですので。先ほど児童青少年課の中島課長も児童館という言葉を出されていましたが、放課後の小学生の居場所の選択肢の一つとして、やっぱり児童館というのも大事な場所だと思いますので、今回、きょうの会議とかには出てきていないですけれども、ぜひ児童館をどうするか、どうやって使っていくかというような話もこの会議でできたらいいかなと思っていますので、よろしくお願いします。

高橋副会長：ほかはいかがですか。よろしいですか。

高櫻委員：高櫻です。前回5年前の会議にもニーズ量の検討部会に入らせていただいて、かなり多目に見積もってしまった責任を感じつつ、今回も2回参加させていただいた者として2点だけお話をしておこうかと思っています。

1点は、今回の検証に出させていただいたときに、これはこうではないのだろうかとか、ここはこういうふうに計算してもらえないのだろうかとか、ささいな意見も出させていただいて、それに事務局の方々が本当に丁寧にご対応くださった。しかも、1回目の話し合いのときに出た宿題といいますか、課題を2回目には答えていただけるようにご準備いただいたということで、その結果が今日委員の皆様にお示ししているというような状況になっています。そういう意味で、本当に事務局の方々にはお忙しい中、丁寧で迅速なご対応をいただいたということに感謝とともに、お伝えさせていただきたいと思います。事務局の皆様、ありがとうございました。

2点目は、私もそのときに申し上げて、さらに今回の会議でもいろいろなご意見の中で出てきたことなのですが、箱をつくったときに、そこが埋まるかどうか、質がどう担保されるのかというところの話にも関わると思うのですが、確かに不安というものはあって、特に0歳の人口は読めないというところが非常に大きいと思うのです。とはいえ、いろいろ観点を踏まえながら、0歳の人数も踏み込んでいかなければいけない、決めていかなければいけないといったときに、今後この提案どおりでやっていったとして、そのニーズ量に合わせるような努力というのも計画案では必要ではないかなというふうに思っています。

それは、質の担保とともに、箱のつくり方だと思っていて、0歳で入れたいと言っている親御さんの中には本当は1歳から入れたいという親御さんもいるのだけれども、1歳で入れる枠が1名とか2名とか、本当に少ない数字だと、そこから入るのは非常に難しい。そうすると、職場に戻る時期を無理無理早めることになり、ニーズ量の移行にも反映されるのではと思っています。

確かに、新たな保育園をつくるといったときに、0歳を何人、それに応じて1歳を何人というのはわかるのですが、1歳でも入れる人数をある程度増やすなりして、1歳のときに保育園にきちんと入れるのだというような保育園のつくり方だとかを今後ご検討いただくと、いろいろなニーズにも合わせられると思いますし、それが各家庭での子育てを本当の意味で文京区が支援することだと思うので、かなり難しいことだと思いますが、今後の確保策のところにおいて、一定数だけではなくて、年齢によって入れる枠を少しご調整いただくなど、ご検討いただけたらと思っています。以上です。

高橋副会長：ありがとうございました。

幼児保育課長：最後にいただきましたご意見なのですけれども、私ども窓口でお話、入園相談を受けるに当たっては、0歳児保育の必要性については、今お話しいただいたこと

についてかなり感じているところはございます。いわゆる保活といわれる、保育に入るための活動の中では、おっしゃるとおり0歳で入らなければなかなか難しいという理由で入られる方が多くいらっしゃるのも認識しております。

そういった中で、区長も言うておりますけども、子育て、ご自身のご家庭でしっかりと保育ができるといったようなことについては、私どもも担保していくべきだというふうに考えておりました。現時点でも0歳と1歳児以降の枠については、倍とまでは言わないのですが、定員の差は設けられているような状況でございます。ただそれがさらに1歳で安心して入れるような環境となっているかということについては、まだまだ課題だと思っております。

今後、育休をしっかりと取りつつ、必要に応じて保育園を選べるといったような状況を目指すべきだというふうに思っておりますので、ご意見ありがとうございました。

高橋副会長：ありがとうございました。以上で、きょうの大きな議題は二つ終了になります。

次、その他ですけれども、委員の皆様から何かその他としてご提案のようなことはよろしいですか。

事務局のほうからその他はよろしいですか。お願いします。

子育て支援課長：事務局のほうからのご案内としましては、次の会議日程になります。やはり、4月1日、きょうもたくさんお話が出ました。そこの数値をもってお見せしなければいけないこと、またこのほかにもあります一時保育とか、病児・病後児保育とか、そちらのほうのニーズ量もございます。次の開催は5月ごろを予定しておりました。また日程が決まり次第ご連絡をさせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

高橋副会長：はい、ありがとうございました。以上で、今日の議事は全て終了になります。長時間お疲れさまでした。

以上